

防災分野における台湾の先進事例と交流について

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所研修生 稲森 康輔

1. 災害時の相互支援

日本と台湾は、数多くの自然災害を経験し、その度に互いに支え合ってきた。2011年の東日本大震災に対し、台湾からは多額の義援金や励ましのメッセージ等が寄せられた。また、2024年4月の台湾東部沖地震に対しても、日本から迅速な支援が実施された。

2. 台湾の防災分野における先進事例

台湾は、防災分野において先進事例を有しており、福岡県が学ぶべき点は多い。

(1) 防災情報発信ツールの活用

台湾の行政法人である国家災害防救科技中心(NCDR)が運用するLINE公式アカウントでは、台湾当局が持つデータがリアルタイムで一元管理されている。市民はこのアカウントで災害の場所と種類(地震、大雨、河川の冠水、土砂災害、大気汚染など)を登録しておけば、災害情報がプッシュ通知される。また、公共交通機関の運行情報やライフラインの復旧情報、地域の学校における一斉休校情報などの関連情報も得ることができる。本年6月現在、登録数は195万以上で、登録のハードルの低さと、データ規模の大きさが特徴である。



【写真1】LINE画面

(出典)NCDR LINE

公式アカウント画面

(2) 迅速な避難所設営

台湾当局や地方政府は、2024年4月の台湾東部沖地震の発災後に財団法人仏教慈濟慈善事業基金会等の民間団体と連携し、わずか数時間でプライバシーに配慮した避難所¹を設営するなど、迅速に



【写真2】避難所設営の様子

(出典)ETtoday

¹ 読売新聞 台湾の避難所は地震後3時間で開設、パーティションの中でマッサージも受けられる…元々は日本から学んだ災害対応 (<https://www.yomiuri.co.jp/national/20240411-OYT1T50003/>)

対応した。素早い対応ができた背景として、行政が発災からすぐに、平時から連携する民間団体の代表らと LINE グループで情報共有を進めたことや、設備やサービスの提供を、主に民間団体や企業が担ったことなどが挙げられる。

(3) 大規模なボランティアの調整

2025 年 9 月に台湾東部の花蓮県光復郷で発生した洪水被害に際しては、重機が入れない家屋の土砂を取り除くため、発災後約 2 週間で延べ 15 万人以上²の復旧ボランティアが集まった。災害状況が刻々と変化する現場において、このように人員を適切に調整できた背景には、人員の配置にあたり、台湾当局がボランティアの受付場所を被災地の最寄り駅に設置したことがある。さらに、民間の IT エンジニアが、被災地で求められている支援とボランティアをマッチングするプラットフォーム³を立ち上げたことも支援活動の効率化に貢献した。



【写真3】ボランティア来訪の様子

(出典)フォーカス台湾

3. 防災分野における台湾との交流

防災分野の経験や技術を共有し、双方の対策に生かすため、多様な交流が行われている。本年 1 月 30 日、国立陽明交通大学高雄校舎において、当協会高雄事務所および同大学との共催で、「日台災害リスク軽減カンファレンス in 台湾高雄 2026」を開催した。このカンファレンスには、台湾側からは高雄市・台南市の両政府代表者や防災専門家、企業関係者が、日本側からは仙台市、熊本市が参加し、災害リスク軽減に向けた能力を日台双方が向上させる上で貴重な機会となった。

日台の災害における課題には共通点が多く、台湾の対応手法は福岡県にとっても参考になる。また、平常時から行政・市民レベルで交流を重ねておくことは、発災時の迅速な相互協力にもつながる。今後も台湾の関係機関と密にコミュニケーションを図り、適切な情報提供や交流促進に努めていきたい。

² 傳媒 台湾・花蓮光復の救援活動を支えるボランティア (<https://japan.storm.mg/articles/1073380>)

³ Rti ニュース 【花蓮洪水災害】IT 社員が「デジタル・ヒーロー」に、救援情報プラットフォームを構築 (<https://www.rti.org.tw/jp/news?uid=3&pid=168058>)